

論」はそのことを明らかにしている。) 総じて、1870年代以降の産業循環の各局面の Datierungen は、両人の死後に残された課題となったと見ることができるであろう。

このようにして本書に立ちいっていくと、われわれは、本書がまさしくこの著者のものであることを思い知らされる。注意力を不断に緊張させながら煩瑣な考証作業を持続していく根気、たえず縦横に走る連想能力とそれを生かすだけの記憶力、両人の時論的記述の背後にある理論的見解を正確にとらえうる理論的蓄積、歴史上の事実についての知識、そしてなによりも、この作業にたいする強い好奇心、——これらのもののうちのどれかひとつが欠けただけでも、本書が成り立つことはなかったであろう。けれども、この著者によってのみなしとげられえた執拗な考証という本書の特徴が、その反面で、本書をかなり読みづらいものにしていることは否めない。本文での叙述の流れには直接にはかかわりのないような考証的事項が、括弧づきの挿入や付注としてしばしばはいりこんでくる。それらは本文の理解に必要なものと区別されてはいないので、簡単に読み飛ばすわけにもいかない。そこで読者は、多大の努力と忍耐とを強いられることになる。本書はもともと、当時の経済史、両人の恐慌理論の発展過程、両人の生涯と諸文献、——これらのもののすべてについてある程度まで通曉しているのでなければたやすく通読できるものではないのであるから、それに加わるこの事情は軽視しえないものである。

つまり本書は、軽々しく「良書だから一読を」と薦めることができるようなたぐいの書ではなく、これにつく読者にも一定の心構えが要求されるのである。けれども他方、豊富な内容をもつ本書は、さまざまな観点からする問いかけに答える用意をもっているのであって、その意味では、本書は高度の研究書であるばかりでなく、マルクスとエンゲルスの恐慌論に関心をもつ者にとって、手放しがたい reference book であるといえよう。

そこで、そのようなものとして本書を見ると、巻末の付録——I. 両人の著書・論説の索引、II. 両人の書簡の索引、III. イングランド銀行のバンク・レートの一覧表——は、いかにも不十分の感を免れない。I. の索引には『資本論』や『経済学批判』などが含まれていないのであるが、これらについての索引こそ、『資本論』研究に本書を直接に役立たせるためにぜひとも望まれるものである。また、イングランド銀行のバンク・レートを掲げるのであれば、あわせてロンドン市場での市場割引率の変遷をも——グラフで——掲げてほしかった。(なお、

第4篇だけはその冒頭に3つのグラフが置かれているが、これによって第4篇は格段に読み易くなっているのである。) そのほか、著者は必要に応じて、“Parliamentary Papers” や、Bagehot, Bernstein, Clapham, Evans, Gilbert, Gregory, Henderson, Hughes, Macleod, Mitchell, Powell, Hans Rosenberg, Spiethoff, Thomas, Tugan-Baranowsky, Varga, Watts, 等々の著書を引用し、また言及しているのであるから、文献索引と人名索引とはとうぜん付されてしかるべきものであった。さらに、もし本書に事項索引が(必要なものには原語をつけるなどの工夫をして)作成されたならば、本書利用の便宜も、したがってまた読者の層も、ぐっと広げられることになるであろう。本書の改訂のさいには、これらの索引類の追加をも検討されるよう、著者と出版社に希望したい。

ところで、本書の全体を通じていまさらながら強く印象づけられるのは、マルクスとエンゲルスがいつでも、資本主義的生産の周期的な盛衰の各局面を労働者階級の状態および革命の展望と結びつけて観察し、論じていたのだ、ということである。著者も、「マルクス、エンゲルスの記述はこんにちの現実分析のさいに大きな示唆に富むものとして役立たせうるし、またそれによって理論を充実し、発展させることが図られねばならない」(あとがき)、という問題意識をもって本書を書きすすめているのであって、読み手もまた、このような現代との接点をたえず求めながら本書を利用し、あるいは検討する必要があるであろう。そしてそのさい、著者が、1870年代以降の時期の恐慌についてのマルクス、エンゲルスの見解には、「恐慌の理論的研究にとって、恐慌の発現形態が時代によって変容するという問題のほか、私としては、より本質的に重要な問題も若干伏在しているように考えられる」(下巻、159ページ)、と言われるさいの、「より本質的に重要な若干の問題」とはどのような問題であるのかを考えていくことが、ひとつの大きな手がかりとなるように思われる。

【大谷 禎之介】

阿 部 真 也

『流通行動と物価騰貴』

ミネルヴァ書房 1974. 11 354 ページ

(流通経済学選書 1)

序章を含む5編16章より成る本書は、著者が多年独

立論文の形で積み上げてこられた研究成果を氏の基本的問題意識に従って体系化されたものである。著者の基本的問題意識は、序章「本書の課題と方法」の中に端的に示されているが、要するに「現代の物価騰貴の多様な要因を包括的に把握しうる基礎的な諸概念の確定」(3ページ)にある。

このような問題意識に基づいて体系化された本書の内容を、今編、章という大きな柱についてみれば、以下のような構成である。

第1編流通経済の基礎理論。第1章市場価格の変動、第2章生産価格と価値法則、第3章諸資本の競争と価格機構。第2編商品流通構造の変化。第4章価格競争から非価格競争へ、第5章流通機構と費用・価格構造の変化、第6章マネジリアル・マーケティングの成立と崩壊。第3編寡占的市場行動の理論。第7章マーケティング理論の体系、第8章マーケティング理論の方法、第9章マーケティング理論の展開。第4編資金循環構造の変貌。第10章貨幣資本と現実資本、第11章現代の資金循環とインフレーション、第12章需給構造の変化と「新しいインフレ」。第5編現代の流通動態と物価騰貴。第13章「新しいインフレ」の分析(I)、第14章「新しいインフレ」の分析(II)、第15章現代物価論の基本問題。

みられる通り、本書においては著者はマルクス経済理論を中軸にすえながら、実に広汎な研究領域へのチャレンジを試みておられるが、このような研究スタイルについて、「はしがき」の中で次のような主旨の説明を若干の自負をこめて与えておられる。この説明は著者の研究方法の核心を端的に示すものである。

著者によれば、本書の「ひめられた意図」は、「現代の流通における経済主体の相互作用の解明」のために、マルクス経済理論の中核をなす「再生産論」及び「経営学、商業学金融論などの部分理論」を「再配置」(以上iiページ、傍点引用者)することにある。要するに、著者の狙いは、経済理論、「経営学」・「商業学」等の関連各領域の研究成果を重ね合わせることによって、現代の「流通経済」の総体把握に迫ろうとする点にあり、又このような方法は、著者に従えば「学際的な接近」(同上傍点引用者)方法ということになる。このような方法が意識的にとられたのも、著者が多年鋭意マルクス経済理論、とりわけ貨幣、信用理論の研究に努められる一方、経済学の隣接領域としての「商業学」、「経営学」等についても、マルクス経済学の方法を適用しつつ精力的研究を進めてこられたことによるものであろう。

さて、紙幅の制約上、大著の内容を詳細に跡づけるこ

とはできないが、各編の内容を概観すると、まず第1編の主題はそれを構成する諸章の表題からも明らかなように、マルクス経済理論における価格論の領域に関わるものと言ってよい。「流通経済」という言葉は、少なくともマルクス経済理論においては定着した語法ではないが、それにもかかわらず、著者が価格の「基礎理論」とうたわずにあえて「流通経済の基礎理論」としている点に著者の問題意識がうかがわれる。

「流通経済」ということで、第1編において論じられていることの中身は、諸資本の絡み合いとして展開される社会的総流過程、従って又市場価格変動の総過程のことと解して誤りはないように思われるが、そうってしまったのでは、純粋にマルクス経済理論の領域に限定された議論となってしまう、第2編以降で展開される「商業学」的アプローチへ有機的に連なるような開かれた議論とはなり得ないという著者の意識が論題の表現にも反映されているように思われる。ちなみに、本書は「流通経済学選書」の第1巻をかざるものとなっている。

第1編の「流通経済」論＝価格論の課題は、マルクスが既に生前その経済学体系の構想に組み入れていた「動態的な価格論」を「構造的・均衡的な価値・生産価格の体系のうえに」(23ページ)展開することである。もちろん、著者自身認めているように、この壮大な問題設定は単に第1編で片付く問題ではなく、本書全巻をあげて解明すべき課題であろうが、ともあれ問題はまず端緒においてこのように設定されているのである。

第1編においては、生産価格論に関連して、周知の「転形問題」にまで検討が及ぼされているが、「転形問題」自体の解明が問題なのではなく、この検討を通じて「生産価格関係の成立過程において、社会的再生産の価値的・素材的不均衡が形成され」(76～77ページ傍点引用者)、このことを土台にして「流通の動態」が展開するという著者独自の見解を提出することが本編の眼目である。このこととあわせて、そこでは「流通の動態」過程における商業資本や信用の役割、にも論究されている。このような分析の基礎上で、第2編においては、資本制生産の新たな生産力段階に対応する競争の形態変化、従って又変貌をとげた「流通の動態」＝価格構造の変容が、アメリカ資本主義の史実分析を伴いながら追究される。更に、第3編においては、再生産構造の歴史的変容、「流通経済」の変動に伴って登場した、寡占体の「市場開発行動としてのマーケティング活動」(19ページ)について、一方で「商業学」的接近方法を導入すると共に、単なるマーケティング現象論に堕することなく、マルク

ス「再生産論」的視角を前者に重ね合せ、いわゆる複眼的「理論的把握」を試み、もって寡占体の市場行動の「作用と限界」を明らかにしようと試みる。続く第4編においては、このように変貌をとげた「現代の流通過程の貨幣・金融的側面」が特に「古典的機構との対比」(19ページ)において追究され、現代の財政、金融政策の「流通」、物価に対する関わり方が追究される。最終第5編においては、「現代インフレの本質」がマルクスインフレ理論の「古典的概念」たる「流通必要量や価格標準」(20ページ)概念の検討を通じて明らかにされ、もって総体としての現代「流通経済」、物価の構造の解明が試みられる。

以上要するに、本書は資本制経済の歴史段階的变化に対応する、総体としての「流通経済」の変容の構造を動態的に解明しようとした点で、単に経済理論的、或は「商業学」的、「経営学」的研究に解消されない総合的研究を志向したものと言えよう。

このような野心的試みを具体化した大著について蕪雑な寸評を試みることは、著者に対し非礼の譏を免れないが、1, 2感想的疑問を提出することをお許し願いたい。

まず、著者の言われるところの「学際的アプローチ」という点について。たしかに、著者の言われるように現代の「流通」機構は錯雑を極めたもので、その総体的把握のために、経済理論的研究と他の隣接諸科学との有機的結合が必要であるという点については恐らくその通りであろうが、問題は著者が全立論の中心にすえておられるマルクス経済理論をいかに他の隣接諸科学に連繫せしめるかということであろう。

周知のように、マルクス経済学自体の内部において、現実に変化してやまない資本の現実の動態を解明するため、いかなる研究手続きが必要であるかについて多年論争が行なわれてきている。これは経済学の原理的研究がそのまま直接に現実の資本制経済の動態分析に適用しうるかどうかという周知の論争問題である。

著者の場合、マルクス経済理論の再生産論、生産価格論、貨幣・信用理論が、かなり直接的な形で「商業学」的、「経営学」的研究に接合されて、現実の「流通経済」の「理論的」解明に適用されているようにみえるが、果してそれでよいのであろうか？ いわゆる「学際的アプローチ」に先立って、まず経済学内部の方法的問題についての著者の見解を明確に提示しておく必要はなかったであろうか？

次に、「生産価格」と「価値法則」に関する著者の見解について素朴な疑問を提示してみたい。著者は、「価

値法則」をもって、「社会的労働の適正配分を規律する」「法則」(63ページ)と規定されているが、この「法則」の核心がこのようにとらえられるのだとすれば、著者のいわゆる「生産価格関係」と「価値的・素材的」均衡関係の対立といった問題の立て方には少々疑問を感じざるをえない。

言うまでもなく、社会の再生産過程が全体として商品経済によって覆われ、従って社会的労働の配分が商品生産、流通によって媒介されるのは資本制社会のみであろう。そうだとすると、「社会的労働の適正配分」を媒介するという正にその意味での「価値法則の完全な展開」が認められるのは資本制社会においてのみではないか？ 著者自ら「価値法則は、生産価格関係のもとでのみ完全な展開をみる」(72ページ)と述べられているが、そうだとすれば「生産価格関係」は「再生産の実体的・価値的不均衡を表現する価格関係」(52ページ)であるとか、諸資本の競争に媒介される「生産価格関係の成立過程」において「社会的再生産の価値的・素材的不均衡が形成される」とか言われるのはいかなるものであろうか？ 著者は、自らの「価値法則」規定からしても、むしろ「生産価格関係」は正に「社会的労働の適正配分」を、従って又「価値的・素材的」均衡関係——再生産表式において法則的に示される——を体現する「価格関係」と規定すべきではなかったか？ 再言すれば、表式において独自資本主義的表現が与えられている「価値的・素材的」均衡関係、従って「社会的労働の適正配分」の関係も又、「生産価格均衡」としてしか実現されないと言ふべきではなかったらうか？

【高 山 満】

竹 岡 敬 温

『近代フランス物価史序説』

——価格革命の研究——

創文社 1974. 3 iii—311 ページ

1. 主題と方法

本書は、表題からして、読者を緊張させずにはおかない本である。本題の「フランス物価史」、副題の「価格革命」、いずれか一方の題をつけただけのものさえ、わが国には、今まであったであろうか、と思わずにはいられない。まずは、新鮮で重々しい印象なしでは開巻できない書物である。

物価史とは、著者によれば「物価の動きをとおして、